

芽室町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 19,392	千円 9,498,792	千円 106,937	千円 1,024,581	% 10.79	% 11.11

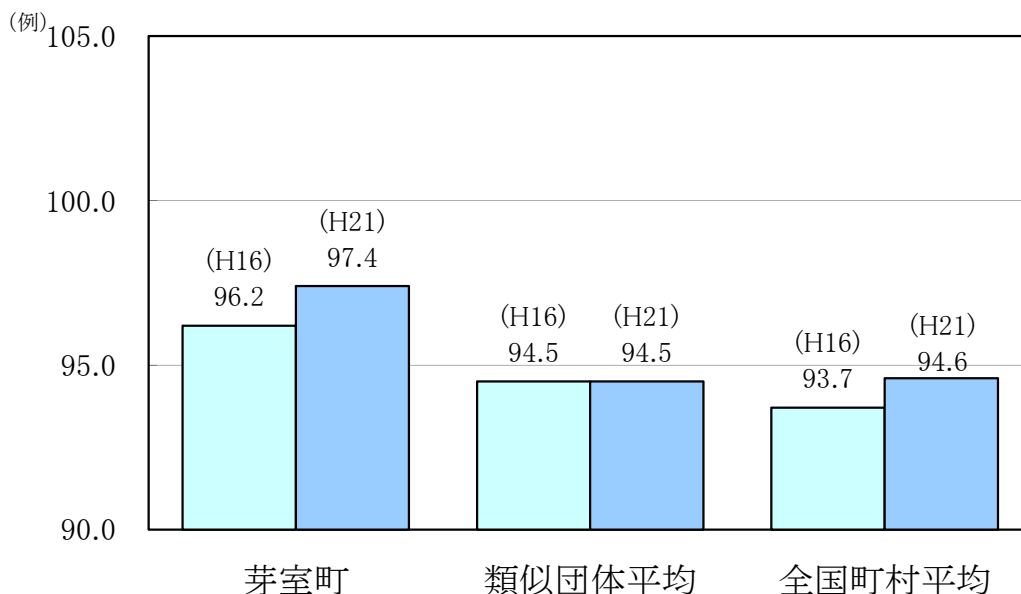
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 154	千円 642,960	千円 122,930	千円 258,691	千円 1,024,581	千円 6,653	千円 6,022

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※人事委員会が無い場合記載していません

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	44.3 歳	341,569 円	423,599 円	388,367 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.2 歳	323,375 円	364,956 円	348,102 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
芽室町	56.3 歳	8 人	390,162円	446,075円	418,442円	—	—	—	—
北海道	48.8 歳	729 人	319,062円	354,653円	350,247円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	47.9 歳	19 人	290,751円	310,758円	302,587円	—	—	—	—

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	46.1 歳	309,000 円	366,890 円	366,890 円
北海道	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.6 歳	280,303 円	— 円	318,665 円
類似団体	41.4 歳	304,558 円	344,096 円	315,826 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		芽室町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	— 円
	中 学 卒	122,400 円	— 円	— 円
看護保健職	大 学 卒	201,100 円	— 円	— 円
	高 校 卒	164,800 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

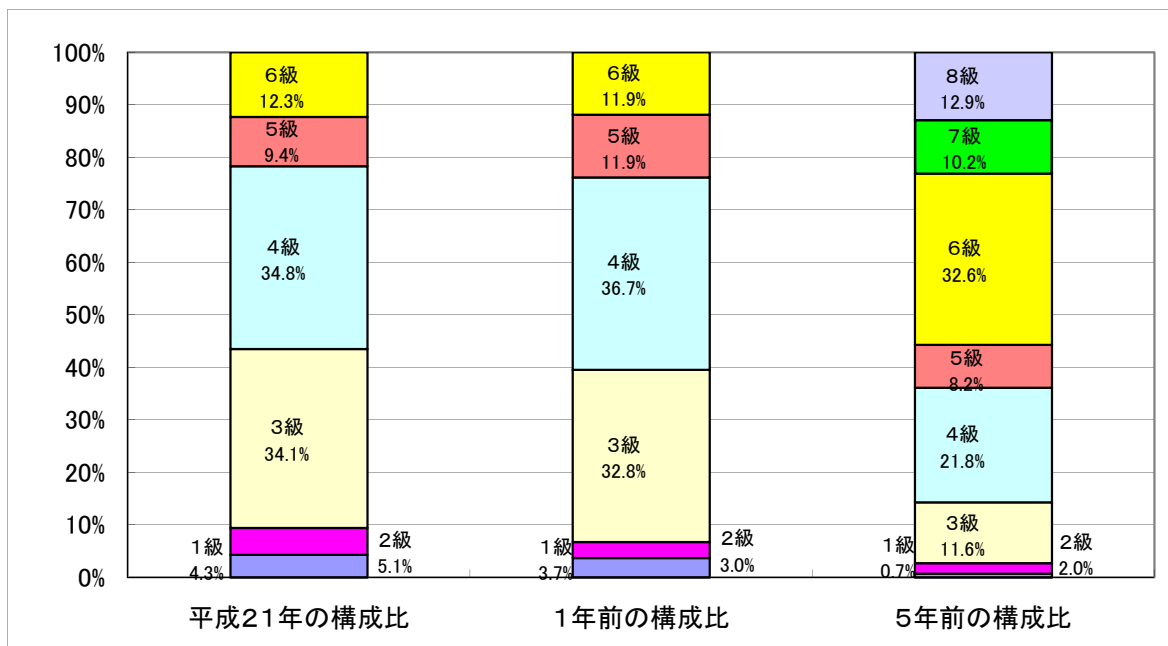
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	293,771 円	325,375 円	364,825 円
	高 校 卒	229,433 円	284,720 円	333,200 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6	4.3
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7	5.1
3 級	主任の職務 係長、主査及び困難な業務を処理する主任の職務	47	34.1
4 級	課長補佐、室長、上美生出張所長、保育所(園)長、事務長補佐、給食センター長、図書館長、総合体育館長、議会事務局次長、監査委員事務局次長及び農業委員会事務局次長の職務 困難な業務を処理する係長、主査及び特に困難な業務を処理する主任の職務	48	34.8
5 級	課長、参事、事務長、議会事務局次長、監査委員事務局次長、選挙管理委員会事務局次長及び農業委員会事務局長の職務 困難な業務を処理する課長補佐、室長、上美生出張所長、保育所(園)長、事務長補佐、給食センター長、図書館長、総合体育館長、議会事務局次長、監査委員事務局次長及び農業委員会事務局次長の職務	13	9.4
6 級	困難な業務を処理する課長、参事、事務長、議会事務局次長、監査委員事務局次長、選挙管理委員会事務局次長及び農業委員会事務局長の職務	17	12.3

- (注) 1 芽室町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、人事考課制度に基づく評価結果を昇給に活用している。なお管理職を除く職員については、人事考課制度は試行中でありのため、昇給への反映は未実施である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芽室町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,727 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 () 月分 () 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15% ※平成20年度・21年度は役職加算の2分1を減額	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25% ※H20.6~H23.12まで手当基礎額から役職段階別加算額の3分の1を減額。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

管理職については、人事考課の評価結果を勤勉手当へ反映している。なお管理職を除く職員にあつては、人事考課制度は試行中のため、評価結果の勤勉手当への反映はしていない。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

芽室町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,930 千円	20,848 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		94 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		94,302 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)(企業会計除く)

支給実績(20年度決算)		2,106 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		131,625 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		7.40 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫業務	伝染病防疫に従事する職員	患者の救護、感染菌の処理	日額 500円
特別養護老人ホーム特別業務	特別養護老人ホーム職員	生活指導員及び介護員	月額(生活指導員 2% 介護員 4%)

※支給実績は、特別養護老人ホーム特別業務にかかる特殊勤務手当のみ。なお同手当は20年度で廃止。

(5) 時間外勤務手当(企業会計を除く)

支給実績(20年度決算)	51,331 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	345 千円
支給実績(19年度決算)	52,287 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	335 千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は1人目11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算	同		千円	円
				25,758	250,072
住居手当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額 (27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2の差額	千円	円
				28,811	195,992
通勤手当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100円~16,100円の5区分	同		千円	円
				3,520	87,993
管理職手当	医師→給料月額×20/100 (医員→給料月額×12/100) 課長職→月額 51,900円又は49,600円 補佐職→月額 31,700円又は29,600円	異	医師は定率	千円	円
				17,979	513,683
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり) ※11月~3月支給	同		千円	円
				19,618	103,255
児童手当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		千円	千円
				5,715	116,633

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	795,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 812,000 円 / 600,000 円	
	副市町村長	667,000 円 (円)	667,000 円 / 498,000 円	
報 酬	議 長	278,000 円 (- 円)	340,000 円 / 256,000 円	
	副 議 長	238,000 円 (- 円)	280,000 円 / 210,000 円	
	議 員	198,000 円 (- 円)	250,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合) 3.45 月分		
	副市町村長	3.70 月分		
	議 長	(21年度支給割合) 3.00 月分		
	副 議 長	3.00 月分		
	議 員	3.00 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	任期满了 5.313月×勤務年数	任期满了の日から1月以内	
		任期满了 3.335月×勤務年数	任期满了の日から1月以内	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

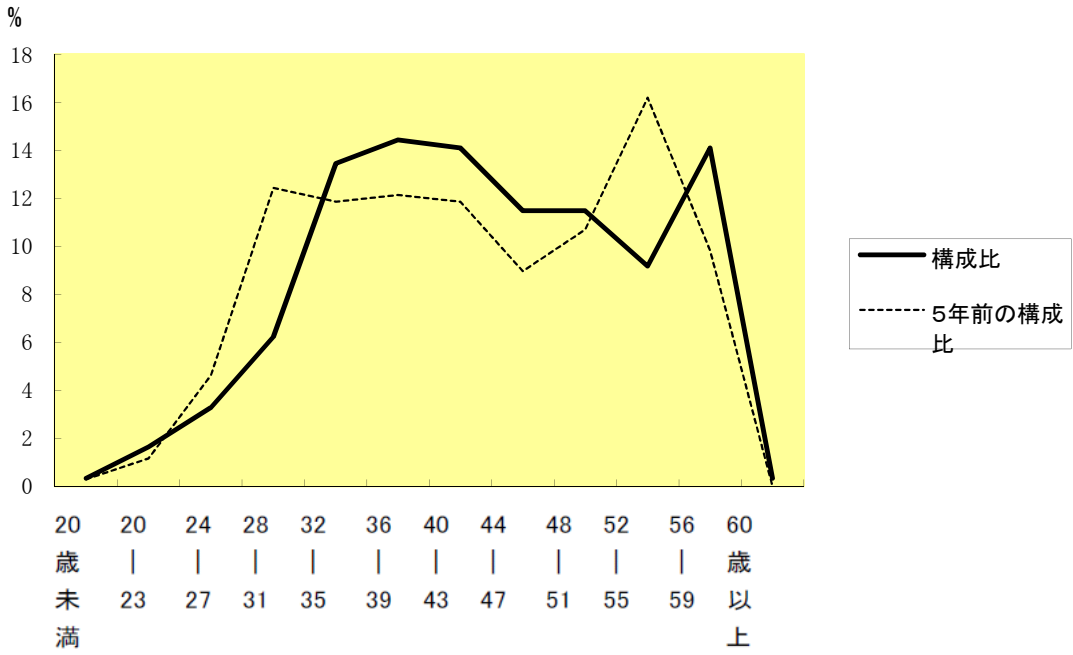
(21年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総務	33	32	△ 1	欠員不補充
	税務	10	11	1	事務見直し
	農林水産	15	16	1	欠員補充
	商工	5	5	0	
	土木	21	21	0	
	民生	27	36	9	事務の統廃合・拡大
	衛生	16	14	△ 2	事務見直し
	計	130	138	8	<参考> 人口一人当たり職員数 7.12 人 (類似団体の人口一人当たり職員数 8.5 人)
	教育部門	23	17	△ 6	事務の統廃合・縮小
小 計	153	155	2	<参考> 人口一人当たり職員数 7.99 人 (類似団体の人口一人当たり職員数 10.6 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	3	3	0	
	その他公営企業	150	135	△ 15	組織見直し
	その他事業関係	8	12	4	事務の統廃合・拡大
	小 計	161	150	△ 11	
合 計	314	305	△ 9	<参考> 人口一人当たり職員数 15.73 人	
		[327]	[309]	[△18]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	10人	19人	41人	44人	43人	35人	35人	28人	43人	1人	305人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
339	309	△ 30	△ 8.85

(参考) 定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	削減率 24.4%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	148	143	137	130	138	—	111
	増 減		△ 5	△ 6	△ 7	8	△ 10 (27%)	
教 育	職員数	30	28	26	24	18	—	25
	増 減		△ 2	△ 2	△ 2	△ 6	△ 12 (240%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	161	161	169	161	150	—	173
	増 減		0	8	△ 8	△ 11	△ 11 (92%)	
計	職員数	339	332	332	315	306	—	309
	増 減		△ 7	0	△ 17	△ 9	△ 33 (110%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 公立芽室病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 2,376,923	千円 △ 45,457	千円 978,810	% 41.2	% 41.5

区 分	職員数	与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 126	千円 611,478	千円 131,000	千円 236,332	千円 978,810	千円 7,768

(参考) 町村平均 一人当たり給与費
千円 6,022

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
芽 室 町	42.1 歳	404,416 円	647,361 円
団 体 平 均	40.2 歳	350,764 円	616,017 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公立芽室病院		一般行政職	
1人当たり平均支給額（20年度） 1,876 千円		1人当たり平均支給額（20年度） 1,638 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当 3 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分	期末手当 3 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

公立芽室病院			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	1,930 千円	14,966 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	25,373 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

該当職員無し

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）	25,813 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	374,096 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	55.6 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線業務手当	放射線技師	放射線業務	月額5,000円
夜間看護業務手当	助産師・看護師	深夜勤務	1回2,000~3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	18,502 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	164 千円
支給実績（19年度決算）	18,189 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	167 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度 と異なる	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は1人目11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の子 5,000円加算	同		千円	円
				10,658	190,319
住居手当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額 (27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2の差額	千円	円
				18,751	208,342
通勤手当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100 円～16,100円の5区分	同		千円	円
				4,966	75,247
管理職手当	医師→給料月額×20/100（医員→給料月 額×12/100） 課長職→月額 51,900円又は49,600円 補佐職→月額 31,700円又は29,600円	異	医師は定率	千円	円
				39,837	1,991,860
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり) ※11月～3月支給	同		千円	円
				10,371	82,306
児童手当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		千円	千円
				2,625	97,222

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 434,527	千円 24,577	千円 21,861	% 5.0%	% 4.7

区分	職員数 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
20年度	3	13,180	3,295	5,386	21,861	7,287

(参考) 町村平均 一人当たり給与費 千円
6,022

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
芽室	42.0 歳	383,088 円	607,257 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,795 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,638 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分 (-) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分 (-) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

上水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	— 千円	25,160 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	25,373 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
該当職員無し

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）
 該当職員無し

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	1,517千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	759千円
支給実績（19年度決算）	713千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	356千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養1人あたり6,500円 配偶者ない者の扶養は1人目11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の子 5,000円加算	同		千円	円
				611	204
住居手当	家賃17,000円以下 家賃-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額 (27,000限度) 持家13,000円	異	控除額1/2の差額	千円	円
				312	156
通勤手当	交通機関等利用者 55,000限度 交通用具使用者 距離により4,100 円～16,100円の5区分	同		千円	円
管理職手当	医師→給料月額×20/100（医員→給料月 額×12/100） 課長職→月額 51,900円又は49,600円 補佐職→月額 31,700円又は29,600円	異	医師は定率	千円	円
				399	399
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり) ※11月～3月支給	同		千円	円
				396	99
児童手当	3歳まで月額10,000円 小学生まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		千円	千円
				60	60

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照